様式第八（第６条第６項関係）

供給確保計画の変更の認定通知書

年　月　日

○○　○○　殿

国土交通大臣　　名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第１０条第１項の規定に基づき、　　年　月　日付けで変更申請のあった供給確保計画については、同条第３項において準用する同法第９条第４項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであることを認定しましたので、同法第１０条第３項において準用する同法第９条第６項の規定に基づき通知します。

１．変更の認定の日付
２．変更後の供給確保計画認定番号
３．認定供給確保事業者の名称
４．変更後の認定供給確保計画の概要

（備考）
「４．変更後の認定供給確保計画の概要」中、認定供給確保事業者の営業上の秘密に該当する部分については、これを通知の対象として記載していない。

様式第九（第７条第２項関係）

認定供給確保計画の軽微な変更の届出書

年　月　日

国土交通大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

年　月　日付けで認定を受けた認定供給確保計画について、下記のとおり軽微な変更を行ったので、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第１０条第２項の規定に基づき届け出ます。

記

１．供給確保計画認定番号

２．変更事項

３．変更事項の内容

変更後	変更前

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載事項）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。